



平成31年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年6月29日

上場会社名 株式会社ダイセキ 上場取引所 東・名
 コード番号 9793 URL <http://www.daiseki.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柱 秀貴
 問合せ先責任者 (役職名) 企画管理本部長 (氏名) 片瀬 秀樹 TEL 052 (611) 6322
 四半期報告書提出予定日 平成30年7月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年2月期第1四半期の連結業績（平成30年3月1日～平成30年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第1四半期	12,398	△2.5	2,343	1.8	2,356	0.3	1,583	2.2
30年2月期第1四半期	12,720	9.5	2,300	25.2	2,348	26.6	1,548	54.8

(注) 包括利益 31年2月期第1四半期 1,592百万円 (△5.6%) 30年2月期第1四半期 1,687百万円 (30.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年2月期第1四半期	37.03	—
30年2月期第1四半期	36.22	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年2月期第1四半期	78,299	67,156	78.4
30年2月期	77,203	66,633	78.9

(参考) 自己資本 31年2月期第1四半期 61,442百万円 30年2月期 60,982百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年2月期	—	14.50	—	25.50	40.00
31年2月期	—	—	—	—	—
31年2月期（予想）	—	20.00	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年2月期の連結業績予想（平成30年3月1日～平成31年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	26,300	5.5	4,880	9.3	4,950	8.6	3,160	6.7	73.92
通期	50,200	2.0	9,100	3.6	9,220	3.4	6,000	2.8	140.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年2月期1Q	43,000,000株	30年2月期	43,000,000株
② 期末自己株式数	31年2月期1Q	253,908株	30年2月期	253,643株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年2月期1Q	42,746,252株	30年2月期1Q	42,746,915株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国の保護主義的な政策の影響等により世界経済の不確実性が増してまいりましたが、国内では引続き企業収益や雇用等の改善傾向により、緩やかな景気回復基調が続きました。

こうした背景を受け、当社の主力事業である工場廃液の中間処理・リサイクル業においては、積極的な営業展開と、引続き堅調な国内鉱工業生産を背景とし、受注は順調に推移いたしました。また、原油高を背景として国内燃料価格は高止まり、当社が販売するリサイクル燃料等の価格も堅調に推移いたしました。

一方、土壌汚染の調査・分析・処理事業や大型タンク等の洗浄事業は、受注関連工事自体のずれ込み等により、当下半期に完了予定となる案件が多くなり、計画を下回る状況となりました。また、鉛価格が第1四半期に急落した影響等により鉛のリサイクル事業も計画を下回ることとなりました。

このような経営環境の下、引続き将来を見据えた顧客基盤の拡大やリサイクル原料調達コストの削減等をスピードを上げて実行することにより、シェアアップならびに採算の改善を図り、減収ではありますが増益を確保しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高12,398百万円(前年同四半期比2.5%減)、営業利益2,343百万円(同1.8%増)、経常利益2,356百万円(同0.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益1,583百万円(同2.2%増)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、第1四半期連結累計期間としては過去最高益となりました。

当社グループは、環境関連事業から構成される単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は78,299百万円と前連結会計年度末に比べ1,095百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が450百万円減少したものの、有形固定資産が844百万円、投資有価証券が521百万円それぞれ増加したことによります。負債は11,142百万円と前連結会計年度末に比べ572百万円増加いたしました。純資産は67,156百万円と前連結会計年度末に比べ523百万円増加いたしました。これは主に利益獲得等により利益剰余金が493百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予想に関する説明

平成30年4月5日に公表しました連結業績予想から修正はおこなっておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,183	27,732
受取手形及び売掛金	8,020	7,984
有価証券	—	100
たな卸資産	2,952	3,194
繰延税金資産	293	361
その他	405	289
貸倒引当金	△6	△5
流動資産合計	39,849	39,656
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,402	6,262
機械装置及び運搬具(純額)	3,709	3,475
土地	16,083	16,345
建設仮勘定	973	1,954
その他(純額)	282	258
有形固定資産合計	27,451	28,295
無形固定資産		
のれん	572	553
その他	277	281
無形固定資産合計	850	835
投資その他の資産		
投資有価証券	6,350	6,872
長期預金	1,000	1,000
繰延税金資産	584	616
その他	1,191	1,092
貸倒引当金	△73	△69
投資その他の資産合計	9,053	9,511
固定資産合計	37,354	38,642
資産合計	77,203	78,299

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,420	3,613
短期借入金	50	310
1年内返済予定の長期借入金	399	399
未払法人税等	1,664	875
賞与引当金	315	87
その他	2,964	4,197
流動負債合計	8,814	9,483
固定負債		
長期借入金	500	400
役員退職慰労引当金	243	247
退職給付に係る負債	876	894
その他	135	115
固定負債合計	1,755	1,659
負債合計	10,570	11,142
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,382	6,382
資本剰余金	7,068	7,071
利益剰余金	47,684	48,177
自己株式	△429	△430
自己株式申込証拠金	—	55
株主資本合計	60,706	61,257
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	269	180
退職給付に係る調整累計額	6	4
その他の包括利益累計額合計	276	185
非支配株主持分	5,651	5,714
純資産合計	66,633	67,156
負債純資産合計	77,203	78,299

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
売上高	12,720	12,398
売上原価	8,976	8,568
売上総利益	3,744	3,829
販売費及び一般管理費	1,443	1,485
営業利益	2,300	2,343
営業外収益		
受取利息	20	12
受取配当金	0	0
出資金運用益	16	1
その他	14	8
営業外収益合計	51	23
営業外費用		
支払利息	3	0
保険解約損	—	10
その他	0	0
営業外費用合計	3	11
経常利益	2,348	2,356
特別利益		
固定資産売却益	2	0
投資有価証券売却益	—	75
特別利益合計	2	76
特別損失		
固定資産除却損	0	1
投資有価証券売却損	—	0
特別損失合計	0	2
税金等調整前四半期純利益	2,350	2,430
法人税、住民税及び事業税	737	802
法人税等調整額	△72	△58
法人税等合計	665	743
四半期純利益	1,685	1,686
非支配株主に帰属する四半期純利益	136	103
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,548	1,583

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
四半期純利益	1,685	1,686
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	△93
退職給付に係る調整額	0	△1
その他の包括利益合計	2	△94
四半期包括利益	1,687	1,592
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,544	1,492
非支配株主に係る四半期包括利益	143	100

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分

当社は、平成30年5月24日開催の取締役会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。（以下「対象取締役」という。））に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を行うことを決議し、以下のとおり自己株式の処分を実施いたしました。

1. 処分の目的及び理由

当社は、平成30年4月13日開催の取締役会において、当社の対象取締役が株価変動による報酬と株式価値との連動性を明確することにより、株主との一層の価値共有を図るとともに、企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、当社の対象取締役に対し、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入することを決議し、平成30年5月24日開催の第60回定時株主総会において、本制度に基づき、当社の対象取締役に対して、年額700万円以内の金銭報酬債権を支給することにつき、ご承認をいただいております。

2. 自己株式の処分の概要

処分期日	平成30年6月20日
処分する株式の種類及び数	当社普通株式15,700株
処分価額	1株につき3,545円
処分総額	55,656,500円
募集又は処分方法	特定譲渡制限付株式を割当てる方法
出資の履行方法	金銭報酬債権の現物出資による
処分先及びその人数並びに処分株式の数	当社取締役（監査等委員である取締役を除く。） 10名 15,700株
その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。